

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月16日
【事業年度】	第16期（自平成23年2月21日至平成24年2月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 美津子
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経・管理本部・本部長 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経・管理本部・本部長 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月
売上高 (千円)	49,481,813	48,069,227	43,706,933	42,245,616	42,447,616
経常利益 (千円)	4,560,956	3,709,792	2,350,059	2,601,501	3,631,234
当期純利益 (千円)	2,452,942	1,935,877	1,129,725	1,256,426	1,684,599
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688
純資産額 (千円)	14,902,811	16,300,285	16,891,267	17,613,169	18,768,071
総資産額 (千円)	21,101,724	20,854,479	20,997,139	21,421,460	23,995,584
1株当たり純資産額 (円)	822.10	898.88	931.21	970.50	1,033.41
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	30	32
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	135.31	106.79	62.32	69.32	92.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	106.77	62.28	69.23	92.72
自己資本比率 (%)	70.6	78.2	80.4	82.1	78.1
自己資本利益率 (%)	17.6	12.4	6.8	7.3	9.3
株価収益率 (倍)	11.2	6.4	16.2	16.6	13.7
配当性向 (%)	22.2	28.1	48.1	43.3	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,178,867	8,022,291	5,693,643	6,623,690	7,277,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,529,154	7,133,676	3,205,191	3,377,199	10,462,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	464,951	545,313	544,290	544,303	544,075
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,066,089	3,409,390	5,353,552	8,055,740	4,326,947
従業員数 (名)	318	364	375	381	369
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,762]	[2,838]	[2,662]	[2,688]	[2,615]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第12期は平成19年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。

6. 第16期の1株当たり配当額には、創立15周年記念及び株式上場10周年に伴う記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

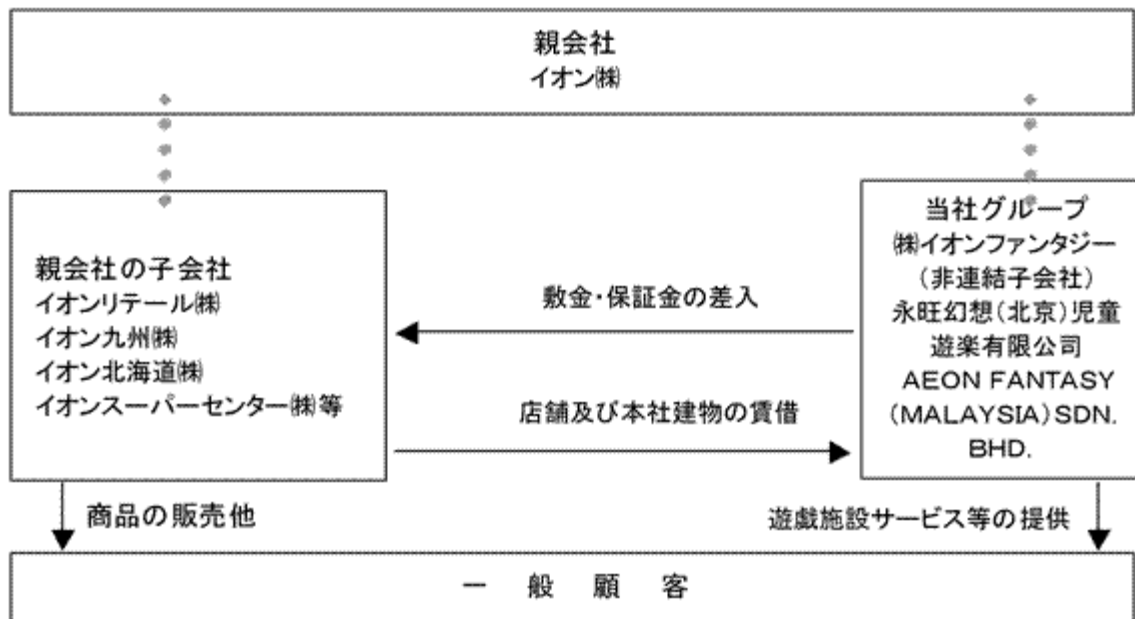
年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成12年2月	株式の額面金額変更のため、株式会社ファンタジーアイランド（形式上の存続会社、本社所在地：千葉県千葉市美浜区）と合併
平成14年2月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	ポップンパークを初出店
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成18年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司を独資にて設立
平成19年12月	イオンファンタジーワールドを初出店
平成21年7月	ファンタジースキッズガーデンをモーリーファンタジー与野店にて開始
平成23年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.へ出資

3【事業の内容】

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。同社を中心とした12事業とこれらを支える機能会社によりグループの競争力を高め、企業価値の向上を図っております。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

(1) ショッピングセンター内エンターテインメント・アミューズメント施設の設置運営

イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメント・アミューズメント施設の設置運営並びに併設されている物販の運営を行っております。

(2) その他

室内ゆうえんちのフランチャイズ事業

フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティーを収受しております。

オリジナル遊戯機械及び景品等の販売

当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粹持株会社	67.53 (4.46)	商標使用 役員の兼任 1名

- (注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	168	38才7ヵ月	8年0ヵ月	5,972,160
契約社員	201	41才3ヵ月	6年3ヵ月	3,405,084
合計	369[2,615]	40才0ヵ月	7年1ヵ月	4,590,420

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成24年2月20日現在1,671名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

<業績全般の概況>

平成23年度は、個別店舗ごとの客層に応じたきめ細やかな遊戯機械の品揃えの見直しと、時間制遊具グループやメダルグループ等の強化による国内既存店の収益力回復に注力してきました。そのような中、東日本大震災の発生により一時109店舗の休業を余儀なくされることになりました。

その後、確実な安全確認を実施し迅速な営業再開を進める中で、震災復興支援活動の「イオンファンタジー げんき！えがお！プロジェクト」を展開するとともに、これまで以上にキッズ・トドラー対象の遊びを強化してまいりました。この取り組みを通じ、安全・安心なお店づくりが小さなお子さまとその家族の笑顔につながることを改めて従業員一同が再認識する結果となりました。

当社の企業理念に基づく取り組みが既存店の集客力強化につながり、5月度以降売上は回復、大震災による休業の影響を跳ね返して、第3四半期累計期間までに前年同期売上を上回ることができました。

なかでも、時間制遊具グループのファンタジースキッズガーデン部門（前年同期比29.8%増）、メダルグループのキッズメダル部門（同11.4%増）、体感グループの乗り物部門（同16.5%増）等、拡大強化した幼児向けグループが好調に推移いたしました。また、第3四半期以降については、カードグループ（第3四半期以降前年同期比25.0%増）が売上を牽引する結果となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高424億47百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益36億16百万円（同34.8%増）、経常利益36億31百万円（同39.6%増）、当期純利益16億84百万円（同34.1%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43億26百万円（前年同期比37億28百万円減）となりました。主な理由は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、72億77百万円（前年同期比6億54百万円増）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益33億87百万円及び減価償却費35億74百万円の計上、売上預け金8億78百万円の減少による資金の増加と、法人税等の支払12億69百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104億62百万円（前年同期比70億85百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出31億82百万円及び関係会社寄託金の純増額60億円、関係会社株式及び関係会社出資金の支出15億26百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払5億43百万円であり、

2【仕入及び販売の状況】

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他事業は重要性が乏しいため、「仕入及び販売の状況」については、品目別または部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第16期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品	6,402,372	62.4	115.0
貯蔵品	3,857,354	37.6	101.2
遊戯施設関係	10,259,727	100.0	109.4
その他	283	0.0	55.7
合計	10,260,010	100.0	109.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。
3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。
5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別売上高

当事業年度の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	第16期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
遊戯機械売上高	32,902,443	77.5	98.8
商品売上高	9,378,441	22.1	107.1
委託売上高	140,016	0.3	95.0
遊戯施設関係	42,420,900	99.9	100.5
その他	26,716	0.1	112.1
合計	42,447,616	100.0	100.5

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
2. 商品売上高は、カード、菓子、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入であります。
4. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。
5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第15期 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)			第16期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道	2,322,109	5.4	17	2,205,462	5.2	16
青森県	554,768	1.3	5	535,485	1.3	5
岩手県	636,421	1.5	7	674,213	1.6	7
宮城県	1,437,765	3.4	14	1,289,203	3.0	14
秋田県	648,906	1.5	7	640,303	1.5	7
山形県	784,110	1.9	6	811,014	1.9	6
福島県	783,592	1.9	6	720,751	1.7	6
北海道・東北地方計	7,167,673	16.9	62	6,876,434	16.2	61
茨城県	967,212	2.3	6	990,108	2.3	6
栃木県	1,005,359	2.4	7	1,011,635	2.4	7
群馬県	556,709	1.3	3	505,301	1.2	3
埼玉県	2,551,929	6.0	16	2,600,416	6.1	17
千葉県	1,975,314	4.7	14	1,931,318	4.6	14
東京都	1,100,045	2.6	8	1,107,381	2.6	8
神奈川県	1,138,688	2.7	9	1,266,032	3.0	10
関東地方計	9,295,257	22.0	63	9,412,194	22.2	65
新潟県	1,490,423	3.5	11	1,546,129	3.6	10
富山県	297,947	0.7	3	313,192	0.7	3
石川県	497,799	1.2	6	460,661	1.1	4
福井県	92,245	0.2	1	88,963	0.2	1
山梨県	55,145	0.1	1	224,232	0.5	2
長野県	608,911	1.5	6	598,796	1.4	6
岐阜県	979,709	2.3	5	1,028,707	2.4	5
静岡県	1,598,982	3.8	8	1,635,734	3.9	8
愛知県	3,204,488	7.6	19	3,330,141	7.8	20
中部地方計	8,825,654	20.9	60	9,226,559	21.7	59
三重県	1,318,803	3.1	10	1,284,712	3.0	9
滋賀県	401,878	0.9	4	362,927	0.9	4
京都府	871,847	2.1	5	781,651	1.8	4
大阪府	2,563,907	6.1	16	2,521,868	5.9	16

地域別	第15期 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)			第16期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	2,317,945	5.5	19	2,445,176	5.8	19
奈良県	558,385	1.3	5	580,466	1.4	5
和歌山県	108,630	0.3	1	115,931	0.3	1
近畿地方計	8,141,399	19.3	60	8,092,734	19.1	58
鳥取県	428,397	1.0	5	434,246	1.0	5
島根県	274,168	0.6	2	291,448	0.7	2
岡山県	868,361	2.1	9	860,216	2.0	9
広島県	802,004	1.9	8	747,899	1.8	7
山口県	254,496	0.6	2	252,430	0.6	2
香川県	678,987	1.6	5	676,995	1.6	5
愛媛県	355,772	0.8	4	358,827	0.8	4
高知県	155,261	0.4	1	163,063	0.4	1
中国・四国地方計	3,817,449	9.0	36	3,785,129	8.9	35
福岡県	1,471,600	3.5	12	1,591,175	3.7	13
佐賀県	361,695	0.9	4	317,204	0.7	3
長崎県	723,527	1.7	5	697,651	1.6	5
熊本県	399,490	1.0	4	400,343	0.9	3
大分県	182,632	0.4	2	175,989	0.4	2
宮崎県	623,383	1.5	4	623,839	1.5	4
鹿児島県	477,494	1.1	3	461,029	1.1	3
沖縄県	734,521	1.7	5	760,614	1.8	5
九州・沖縄地方計	4,974,346	11.8	39	5,027,849	11.8	38
店舗計	42,221,780	99.9	320	42,420,900	99.9	316
本社	23,835	0.1	-	26,716	0.1	-
合計	42,245,616	100.0	320	42,447,616	100.0	316

単位当たり売上高

単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

項目		第15期 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	第16期 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
		遊戯施設売上高(千円)	42,221,780
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	253,378	244,689
	1㎡当たり売上高(千円)	167	173
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,069	2,984
	1人当たり売上高(千円)	13,758	14,216

- (注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。
なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

3【対処すべき課題】

平成24年度は、国内既存事業の収益力の向上にむけ、当社の独自性が発揮できる遊戯機械の展開強化やキッズ・トドラーにターゲットを絞った既存店の活性化・増床をさらに進めてまいります。新規出店については、時間制遊具グループを進化させた‘モーリーファンタジー’を出店させてまいります。また、都市化・シニア化の取り組みとして、‘孫消費’のお客さまニーズに対応し、成果のあった‘せんげん台店’(平成23年12月開店)型の‘ファンタジーアイランド’を当社未出店の既存GMS(総合スーパー)に出店する計画です。

海外事業については、中国では地元ディベロッパーの商業施設も含め二桁出店に向けた取り組みを開始しております。アセアンでは、マレーシアで7店舗程度の出店を行うとともに、タイのプロジェクトを足踏させ、事業化に向けた調査を進めております。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

(1) イオン株式会社及び同社グループとの関係について

グループ内出店の状況

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける室内ゆうえんちの設置運営を中心に行っております。平成24年2月20日現在における直営店316店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は296店舗となっております。したがって、今後、同社グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

イオングループ企業との取引について

当社が平成24年2月20日現在、直営店舗を出店しているショッピングセンターを運営するイオングループ企業としては、イオンリテール株式会社をはじめ、イオン九州株式会社、イオン北海道株式会社、イオンスーパーセンター株式会社等があります。これらイオングループ企業と当社との間には、店舗等の家賃及び共益費等の支払、売上金の一時的預け、寄託金の預け、敷金及び差入保証金の差入等の取引が発生しております。その他のイオングループ企業との取引には、金額的に重要なものではありません。

イオン株式会社のグループ戦略の影響について

イオン株式会社は、純粋持株会社としてグループ企業価値の更なる向上を実現するため、環境変化に対応した店舗のスクラップ&ビルドを推進しております。したがって、今後のGMS（総合スーパー）事業における出退店を含むグループ戦略の中には、当社の出店するショッピングセンターの閉鎖等、当社単独の業績にマイナスの影響をもたらす可能性もあります。

(2) 店舗人員の確保と育成について

当社の目指す「安全・安心な店作り」を行うために、店舗の人員の確保とともに、フレンドリーでお客様が楽しめる接客と迅速正確な店舗オペレーションを行える人材を採用・育成することが重要な課題となっており、この課題に対して、当社は求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、現場での訓練体制による実地指導を強化すること等に取り組んでおります。しかしながら、当社はフレックス社員（パートタイマー）中心の店舗オペレーション体制を採用しており、何らかの理由により退職率が増加した場合等により、当該人員の確保及び教育等がオペレーションレベルの維持に対応できない場合、店舗の業績に影響を及ぼす要因となる可能性があります。

(3) ショッピングセンター内出店について

当社の出店形態は比較的大型のショッピングセンター内への出店であり、今後の店舗展開も同様の形態で行う予定であります。よって、当社の業績は、入居するショッピングセンターの集客力により影響を受けます。

当社は新規出店を決定するまでに、新規出店候補先のショッピングセンター全体の基礎数値（物販面積、サービス面積、駐車台数、年商予定額等）の情報収集、同一商圈の競合ショッピングセンターの視察、出店地域の人口構成の把握等の事前調査を行い、ショッピングセンター全体の予想売上高及びそこから予測される当社店舗の予想売上高を導き出し、店舗経営に必要な経費を想定し、投資回収期間が当社の基準に合致すると見込まれるものへ出店を行うものとしております。しかしながら、こうした出店候補先ショッピングセンターの売上高や集客力が予測値と乖離した場合及び同一地域への競合ショッピングセンターの出店等による顧客動向の変化等により入居したショッピングセンターの集客力が変動した場合等には、当社の業績も影響を受けることがあります。

(4) 海外への店舗展開について

当社は、中国、マレーシアをはじめ海外市場において、更に多店舗出店を計画しております。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、競争、税及び為替等に関する法的規制の変更、商習慣の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。したがって、平成24年度以降、海外への投資の増加により費用等が損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 法的規制について

アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社におけるアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営適正化法）」の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社は平成24年2月20日現在、直営316店舗のうち55店舗で同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許認可を受けていない店舗は、「風営適正化法第2条第一項8号の政令で定められた（対象外）施設」に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、営業時間が小売部分と同一であること、当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許可対象外施設であると判断されたものであります。当社は、店舗展開にあたっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置及び運営を推進してまいりたい方針であります。

しかしながら、許可対象外施設でありましても、新たな法律の制定等により法的規制が変更される場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）による影響について

当社の入居するショッピングセンターの多くは、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）による規制の対象となっております。

大店立地法は交通、騒音、廃棄物など周辺住民の生活環境に重点を置いた規制となっております。大店立地法に関して「大規模小売店舗を設置するものが配慮すべき事項に関する指針」が経済産業省より公表されておりますが、自治体の運用によっては当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

また、都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部が改正され、大規模集客施設（床面積1万㎡超の店舗等）の立地に係る規制の見直し、開発許可制度の見直し等の整備が行われた場合、当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等による影響について

当社の事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、飲食サービスを行っている店舗においては食品衛生法等、何らかの法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社で運営している店舗の一部会員の情報など、業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取り扱いには充分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

(6) 競合について

当社の出店形態であるショッピングセンター内出店について、同様の出店形態を主業態としている競合他社も存在します。当社は、イオンリテール株式会社をはじめとしたイオングループのショッピングセンターへの出店に関しては競合他社に対し有利な立場にあると考えられますが、今後イオングループ以外の企業のショッピングセンターへの積極的な出店を計画している当社にとって、出店にあたっての競争は激化することが考えられます。

また、ショッピングセンター内出店を主業態としていないアミューズメント施設業者も、最近ではショッピングセンター内出店に力を入れてきており、今まで以上に競争は激化することが予想されます。

(7) 当社を取り巻く外部環境について

当業界の業績は、消費動向、レジャー支出動向、消費税等の法律改正の影響を受ける傾向がありますが、当社の主たる業態は、3才から7才の子どもたちを対象を絞っていることから、中長期的には少子化の影響を受ける可能性もあります。また、休日の天候等の要因、台風・地震等の自然災害及び感染症のまん延等やお客さま・従業員に係る事件・事故等が業績に影響を与えることがあります。更に昨今は余暇時間の活用の多様化に加え、家庭用ゲーム機や携帯電話のサービス内容の充実が目覚しく、そうした商品の当社がターゲットとする年齢層への普及も考えられることから、当社を取り巻く環境は厳しくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	第15期 (平成23年2月20日)	第16期 (平成24年2月20日)	前期比	
	千円	千円	千円	%
流動資産	10,495,348	11,860,512	1,365,163	113.0
固定資産	10,926,111	12,135,071	1,208,959	111.1
流動負債	3,764,330	5,028,456	1,264,125	133.6
固定負債	43,960	199,056	155,096	452.8
純資産	17,613,169	18,768,071	1,154,901	106.6

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、前期末より13億65百万円増加し、118億60百万円となりました。主な要因は、関係会社寄託金が60億円増加し、現金及び預金が37億28百万円、売上預け金が8億78百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、前期末と比べて12億8百万円増加し121億35百万円となりました。主な要因は、関係会社への株式及び出資金が15億26百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、前期末と比べて12億64百万円増加し50億28百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加(3億52百万円)、活性化投資等による設備関係支払手形の増加(7億76百万円)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、前期末と比べて1億55百万円増加し1億99百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加(1億85百万円)したこと等によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、前期末と比べて11億54億円増加し187億68百万円となりました。主な要因は、当期純利益を16億84百万円の計上により増加し、配当金5億43百万円の支払いにより減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

	第15期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	第16期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	前年同期比	
	千円	千円	千円	%
売上高	42,245,616	42,447,616	202,000	100.5
売上原価	37,127,002	36,424,662	702,340	98.1
販売費及び一般管理費	2,436,376	2,406,347	30,029	98.8
営業外収益	53,285	53,243	42	99.9
営業外費用	134,020	38,615	95,404	28.8
特別利益	58,871	113,658	54,786	193.1
特別損失	97,267	357,029	259,761	367.1

(売上高)

売上高は、424億47百万円となり、前年同期を2億2百万円上回り、前年同期比100.5%と改善しました。部門別内訳については、遊戯機械売上高329億2百万円、商品売上高93億78百万円、委託売上高1億40百万円、その他26百万円であります。

(売上原価)

売上原価は、364億24百万円となり、前年同期より7億2百万円改善しました。主な要因は、出店条件等の見直しによる経費や減価償却費の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、24億06百万円となり、前年同期より30百万円改善しました。主な要因は、旅費交通費等の経費減少によるものであります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、53百万円となりました。営業外費用は38百万円となり、前年同期を95百万円下回りました。主な要因は、係争関係の固定資産の減価償却費がなくなったこと、固定資産売却損が減少したこと等によるものです。

(特別利益)

特別利益は、1億13百万円となりました。主な要因は、災害による保険金収入等によるものであります。

(特別損失)

特別損失は、3億57百万円となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失計上によるものであります。

(4) 次期の課題

次期の課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は新規出店5店舗と既存店への増床並びに改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は4,224,817千円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

平成24年2月20日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	敷金及び 差入保証 金(千円)			
北海道	16	13,324.4	37,023	251,172	23,029	190,252	501,478	15[139]	
青森県	5	4,132.1	8,643	55,618	5,344	30,000	99,606	4[29]	
岩手県	7	4,001.8	14,444	81,947	13,701	24,580	134,673	3[39]	
宮城県	14	9,827.0	31,380	162,635	17,390	54,000	265,406	9[81]	
秋田県	7	6,240.2	10,020	72,770	5,306	17,000	105,096	6[40]	
山形県	6	4,524.8	8,484	85,008	5,929	14,164	113,586	1[47]	
福島県	6	4,288.7	10,426	69,446	4,381	39,687	123,942	3[44]	
北海道・東北地方計	61	46,339.3	120,422	778,598	75,084	369,685	1,343,790	41[419]	
茨城県	6	4,378.4	18,985	118,830	12,210	61,629	211,655	5[55]	
栃木県	7	5,664.4	18,687	109,640	14,002	27,000	169,330	5[53]	
群馬県	3	2,477.6	4,430	52,097	2,565	20,900	79,992	2[29]	
埼玉県	17	12,816.0	48,493	317,830	30,895	55,500	452,720	17[171]	
千葉県	14	9,341.9	33,973	251,652	21,045	50,000	356,670	13[120]	
東京都	8	5,344.9	14,158	126,807	10,138	21,008	172,112	8[62]	
神奈川県	10	6,312.8	25,791	182,300	29,486	15,571	253,150	5[84]	
関東地方計	65	46,336.4	164,519	1,159,159	120,343	251,609	1,695,631	55[574]	
新潟県	10	8,673.4	31,332	148,349	13,278	106,993	299,952	6[86]	
富山県	3	1,980.4	3,735	34,094	2,987	9,500	50,317	3[20]	
石川県	4	2,720.9	7,570	45,885	7,062	31,000	91,518	2[29]	
福井県	1	616.1	483	7,521	564	5,000	13,569	0[6]	
山梨県	2	1,186.4	8,023	45,321	7,080	3,000	63,424	1[17]	
長野県	6	4,296.4	7,836	73,839	3,353	64,654	149,683	1[37]	
岐阜県	5	6,034.3	10,325	119,680	11,822	89,372	231,200	3[56]	
静岡県	8	6,924.8	25,035	195,740	11,392	71,221	303,389	6[89]	
愛知県	20	16,300.3	79,294	412,836	41,263	60,366	593,760	18[186]	
中部地方計	59	48,733.4	173,635	1,083,268	98,805	441,107	1,796,817	40[526]	

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	敷金及び 差入保証 金(千円)	計 (千円)	
三重県	9	7,073.3	25,655	168,011	10,530	40,000	244,197	12[77]
滋賀県	4	2,649.0	10,537	47,720	4,551	6,000	68,810	0[25]
京都府	4	3,191.5	13,478	83,224	5,570	15,020	117,293	5[55]
大阪府	16	11,768.3	31,124	289,991	20,522	38,881	380,520	30[163]
兵庫県	19	14,172.0	40,352	304,923	30,572	107,552	483,400	13[151]
奈良県	5	3,228.9	14,409	90,429	13,559	15,015	133,412	2[45]
和歌山県	1	517.6	1,120	12,307	388	3,000	16,816	0[7]
近畿地方計	58	42,600.9	136,679	996,608	85,694	225,469	1,444,452	62[523]
鳥取県	5	3,075.9	16,066	52,958	4,622	6,500	80,147	5[31]
島根県	2	1,546.7	12,356	30,949	2,342	5,007	50,655	2[14]
岡山県	9	6,200.7	25,524	93,011	16,695	32,364	167,596	7[51]
広島県	7	4,481.4	21,832	89,973	10,677	25,008	147,491	7[51]
山口県	2	1,504.3	4,721	30,792	1,393	0	36,907	1[14]
香川県	5	5,294.9	58,180	88,337	8,733	22,000	177,251	6[36]
愛媛県	4	2,335.8	6,053	45,628	3,278	6,000	60,960	2[27]
高知県	1	504.6	955	22,068	631	3,000	26,655	1[9]
中国・四国地方計	35	24,944.5	145,690	453,720	48,374	99,879	747,665	31[233]
福岡県	13	8,924.7	45,671	206,849	22,850	77,555	352,926	11[100]
佐賀県	3	2,239.8	4,352	34,153	2,577	50,622	91,706	4[23]
長崎県	5	2,450.6	8,003	75,657	4,796	172,320	260,777	3[36]
熊本県	3	2,208.4	5,969	46,675	2,381	34,456	89,481	3[28]
大分県	2	1,519.7	2,928	15,428	1,024	47,973	67,355	0[11]
宮崎県	4	3,181.0	8,574	81,465	3,408	42,000	135,448	4[36]
鹿児島県	3	2,065.2	5,554	49,494	7,054	4,082	66,186	2[28]
沖縄県	5	5,101.6	14,013	100,215	8,174	179,237	301,641	4[50]
九州・沖縄地方計	38	27,691.4	95,068	609,940	52,267	608,246	1,365,523	31[312]
店舗計	316	236,646.2	836,015	5,081,295	480,571	1,995,996	8,393,879	260[2,587]
本社	-	-	4,151	23,695	18,302	29,346	75,495	109[28]
合計	316	236,646.2	840,166	5,104,991	498,873	2,025,343	8,469,374	369[2,615]

(注) 1.フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2.当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他事業は重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月20日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定年 月
船橋店	千葉県船橋市	新設	108,947	-	108,947	平成24年2月	平成24年4月
福津店	福岡県福津市	新設	65,070	-	65,070	平成24年2月	平成24年4月
合計			174,017	-	174,017		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物(附属設備)、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であり
ます。

2. 今後の所要資金174,017千円は、自己資金により充当する予定であります。

3. 当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、
その他事業は重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月16日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(注) 単位株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	44	36
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,400 (注)1	3,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	78	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,800(注)1	7,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800 (注) 1	8,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	215	215
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500 (注) 1	21,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	14,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成24年5月21日～ 平成39年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月21日 (注)1	3,029	18,175	-	1,747,139	-	1,650,139

(注)1. 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	26	96	90	6	9,086	9,328	-
所有株式数 (単元)	-	16,853	479	123,951	16,479	19	23,013	180,794	96,288
所有株式数の 割合(%)	-	9.32	0.27	68.56	9.11	0.01	12.73	100.00	-

(注)自己株式46,196株は、「個人その他」の欄に461単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,373	62.58
ビービーエイチ ファイデリティー ロープ ライスト ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 U.S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	542	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	507	2.79
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャス ディクトリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	133	0.74
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	114	0.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南2丁目9-11	114	0.63
計	-	13,682	75.28

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,033,300	180,333	-
単元未満株式	普通株式 96,288	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,333	-

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	46,100	-	46,100	0.25
計	-	46,100	-	46,100	0.25

(9)【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勧案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勧案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勧案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	245	287,891
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの行使)	1,100	1,762,991	800	1,280,872
保有自己株式数	46,196	-	45,396	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月20日）及び期末日（毎年2月20日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円に創立15周年記念及び株式上場10周年に伴う記念配当2円を加えた32円の配当といたしました。この結果配当性向は34.4%となりました。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月5日 取締役会決議	580,143	32

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,400	1,690	1,311	1,280	1,462
最低(円)	1,513	553	586	783	762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,244	1,205	1,175	1,240	1,330	1,462
最低(円)	1,107	1,041	1,026	1,137	1,187	1,228

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 当社の決算日は2月20日であることから、上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、各月の前月21日から該当月の20日までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	土谷 美津子	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年5月 同社お客さま担当兼CS部長 平成18年5月 同社執行役 平成20年5月 同社常務執行役 平成20年8月 同社執行役グループ環境最高責任者 平成22年3月 当社顧問 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	注3	2
専務取締役	開発本部・本部長	林 克己	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年3月 同社SC開発本部東北開発部部长 平成13年9月 株式会社ホームワイド開発本部本部長 平成16年3月 イオン株式会社開発本部開発担当部長 平成21年3月 当社開発本部・本部長代行 平成21年5月 当社取締役開発本部・本部長 平成23年5月 当社常務取締役開発本部・本部長 平成24年5月 当社専務取締役開発本部・本部長(現任)	注3	2
常務取締役	海外事業本部・本部長	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部・本部長代行 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 当社商品本部・本部長 平成22年3月 当社商品本部・本部長兼創育事業部・事業部長 平成22年12月 当社海外事業本部・本部長(現任) 平成24年5月 当社常務取締役(現任)	注3	1
取締役	商品開発本部・本部長	出口 毅	昭和30年7月24日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 当社取締役 平成15年3月 当社商品グループ・チーフマネジャー 平成18年4月 当社商品本部・本部長代行 平成20年3月 当社商品本部・本部長 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年3月 当社営業統括兼北日本事業本部・本部長 平成22年5月 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社商品開発本部・本部長(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括兼 東日本営業 本部・本部長	高橋 光男	昭和27年3月16日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年4月 当社営業第1ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成18年9月 当社室内ゆうえんち東日本事業本部・本部長代行 平成22年3月 当社東日本事業本部・本部長 平成23年5月 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社営業統括兼東日本営業本部・本部長(現任)	注3	2
取締役	財経・管理 本部・本部長	新田 悟	昭和34年1月5日生	昭和56年3月 北陸ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成22年5月 イオンアイビス株式会社アカウントینگサポート業務部長 平成23年5月 当社財経本部・本部長 平成24年4月 当社財経・管理本部・本部長(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役	西日本営業 本部・本部長	田村 純宏	昭和43年5月5日生	平成5年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成20年3月 当社商品本部景品グループチーフマネジャー 平成21年3月 当社商品本部プライズグループチーフマネジャー 平成23年2月 当社西日本事業本部・本部長 平成24年4月 当社西日本営業本部・本部長(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	注3	1
取締役	-	木下 裕晴	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成8年9月 同社取引管理部長 平成12年8月 同社総務部次長 平成17年8月 同社総務部長 平成20年5月 同社グループお客さまサービス担当 平成21年11月 イオンリテール株式会社お客さまサービス部長 平成23年3月 イオン株式会社グループ管理最高責任者兼リスクマネジメント管掌(現任) 平成24年3月 同社執行役(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	茂呂 正行	昭和23年 9月10日生	昭和47年 4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成 6年 9月 同社秘書室長 平成12年 2月 同社東北カンパニー支社長 平成13年 6月 マックスバリュ中部株式会社専務取締役 平成17年 5月 株式会社ダイヤモンドシティ(現イオンモール株式会社)取締役第一営業本部長 平成19年 5月 ジャスベル株式会社代表取締役社長 平成23年 5月 当社常勤監査役(現任)	注 4	1
監査役	-	桑原 悦朗	昭和23年 2月26日生	昭和45年 3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成元年 2月 同社コントロール部長 平成 2年 3月 同社経理部長 平成 7年 5月 ジャスフオート株式会社常務取締役 平成12年 5月 琉球ジャスコ株式会社常務取締役(現イオン琉球株式会社) 平成22年 4月 イオンリテール株式会社監査役(現任) 平成23年 5月 当社監査役(現任) 平成23年 5月 リフォームスタジオ株式会社監査役(現任)	注 4	-
監査役	-	人見 信男	昭和24年 8月27日生	昭和47年 4月 警察庁入庁 平成 4年 4月 奈良県警察本部長 平成14年 1月 警視庁副総監 平成15年 8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン株式会社特別顧問 平成17年 5月 株式会社イオンテクノサービス(現イオンディライト株式会社)社外監査役 平成17年 5月 イオンクレジットサービス株式会社社外監査役 平成23年 5月 当社監査役(現任)	注 4	0
監査役	-	岩瀬 真悟	昭和46年 4月13日生	平成 7年 4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年 9月 株式会社オフィスマックスジャパン 出向 平成13年 3月 株式会社イオンビシティ 出向 平成20年 5月 イオン株式会社サービス事業戦略チーム 平成22年 5月 株式会社ツヴァイ 監査役(現任) 平成23年 3月 イオン株式会社サービス事業戦略チームリーダー(現任) 平成23年 5月 株式会社カジタク 監査役 平成24年 5月 当社監査役(現任)	注 4	-
計						14

- (注) 1. 取締役木下裕晴は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役茂呂正行、桑原悦朗、人見信男及び岩瀬真悟は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

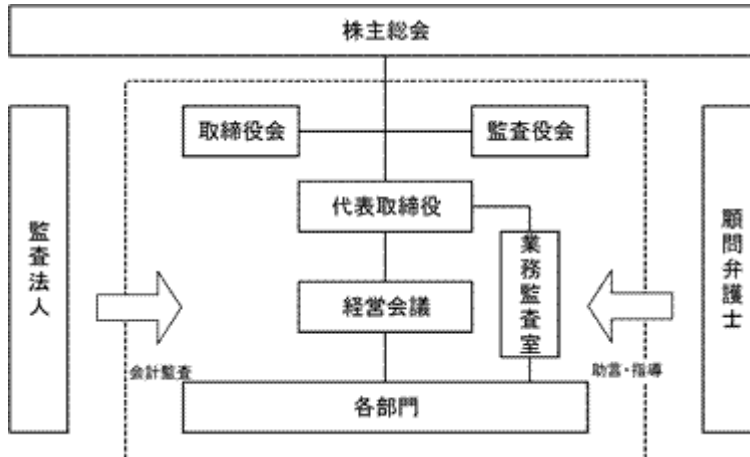
当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

企業統治の体制

）企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役7名、社外取締役1名、監査役会は社外監査役4名で構成しております。うち社外監査役2名は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



）当該体制を採用する理由

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

）その他の企業統治に関する事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規定に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。なお、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社及びその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規定により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

ニ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連係してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

ホ．反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

ヘ．当会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項および具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、当社の子会社に対しては、当社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

ト．監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が法令および関連する社内諸規程が定める業務を遂行するために、監査役を補助する使用人を、監査役の指揮下に、執行部門から独立して配置し、監査が実効的に行われる体制とする。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告体制

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加およびその会議資料等を閲覧できるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

取締役および使用人が、監査役に対して定期的、臨時的に自社並びに子会社の情報を報告する仕組みの構築と運用が行われる体制とする。また、監査役が自社並びに子会社の代表取締役、取締役および業務執行責任者、内部監査部門並びに監査法人との定期的な意見交換を行い、十分な連携が取れる体制とする。

b．リスク管理体制の整備の状況

全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（5名）を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。なお、監査役桑原悦朗氏は、財務経理に関する職務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	近藤 安正	有限責任監査法人トーマツ	6年
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 雅子	有限責任監査法人トーマツ	1年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役木下裕晴氏は、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。豊富なりスクマネジメントの経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。

社外監査役茂呂正行氏は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。企業経営の経験が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役桑原悦朗氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。企業経営の経験およびコントロール・経理部門における経験が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役人見信男氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。警察行政における長年の経験、その他見識が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役岩瀬真悟氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。他社における監査役およびイオン株式会社サービス事業戦略チームでの経験があり、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

役員報酬等

）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	159,795	94,810	18,840	46,145	10
監査役 (社外監査役を除く)	2,460	2,460	-	-	1
社外役員	21,629	21,629	-	-	6

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役及び社外役員の報酬等には、当事業年度中に退任した取締役3名及び監査役3名を含んでおります。

）提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

）使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
29,500	-	31,000	-

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）及び当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	9.2%
売上高基準	1.5%
利益基準	5.9%
利益剰余金基準	1.4%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055,740	4,326,947
売掛金	3,234	2,557
売上預け金	2, 3 1,072,023	2 193,581
商品	277,876	429,988
貯蔵品	383,767	355,267
関係会社寄託金	-	4 6,000,000
前払費用	44,478	44,205
繰延税金資産	349,918	318,826
未収入金	1 249,640	1 109,613
その他	1 58,668	1 79,523
流動資産合計	10,495,348	11,860,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065,499	4,706,324
減価償却累計額	4,178,993	3,866,157
建物(純額)	886,506	840,166
遊戯機械	33,700,736	32,112,408
減価償却累計額	28,769,951	27,007,416
遊戯機械(純額)	4,930,785	5,104,991
工具、器具及び備品	2,729,538	2,775,828
減価償却累計額	2,226,730	2,276,955
工具、器具及び備品(純額)	502,808	498,873
有形固定資産合計	6,320,100	6,444,031
無形固定資産		
のれん	1,144,352	915,482
ソフトウェア	23,893	17,925
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	1,168,549	933,710
投資その他の資産		
関係会社株式	-	926,862
関係会社出資金	330,000	930,000
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
長期前払費用	114,608	74,321
繰延税金資産	652,202	597,705
敷金及び差入保証金	2,113,623	2,025,343
前払年金費用	26,977	3,047
その他	50	50
投資その他の資産合計	3,437,462	4,757,329
固定資産合計	10,926,111	12,135,071
資産合計	21,421,460	23,995,584

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,387	837,023
未払金	291,523	712,430
未払費用	1,081,561	852,718
未払法人税等	690,383	1,042,920
未払消費税等	158,135	42,293
預り金	651	648
賞与引当金	151,541	175,371
役員業績報酬引当金	57,226	64,985
設備関係支払手形	490,075	1,266,499
設備関係未払金	11,063	23,059
閉店損失引当金	-	7,169
資産除去債務	-	3,335
その他	780	-
流動負債合計	3,764,330	5,028,456
固定負債		
資産除去債務	-	185,376
その他	43,960	13,680
固定負債合計	43,960	199,056
負債合計	3,808,290	5,227,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	68,172	67,239
資本剰余金合計	1,718,312	1,717,378
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,300,000	13,000,000
繰越利益剰余金	1,691,382	2,132,122
利益剰余金合計	14,203,882	15,344,622
自己株式	75,439	73,963
株主資本合計	17,593,894	18,735,176
新株予約権	19,275	32,894
純資産合計	17,613,169	18,768,071
負債純資産合計	21,421,460	23,995,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高		
遊戯施設売上高	42,221,780	42,420,900
その他の売上高	23,835	1 26,716
売上高合計	42,245,616	42,447,616
売上原価		
遊戯施設売上原価	37,126,493	36,424,378
その他売上原価	509	283
売上原価合計	37,127,002	36,424,662
売上総利益	5,118,613	6,022,954
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,958	118,899
従業員給与及び賞与	1 831,238	831,832
賞与引当金繰入額	53,923	50,932
役員業績報酬引当金繰入額	57,226	64,985
退職給付費用	50,662	56,437
法定福利厚生費	226,860	212,911
教育研修費	18,186	31,453
家賃及び共益費	74,397	72,966
減価償却費	261,314	253,246
旅費交通費	219,838	202,276
通信費	67,805	69,024
調査研究費	14,831	16,918
その他	412,133	424,461
販売費及び一般管理費合計	2,436,376	1 2,406,347
営業利益	2,682,237	3,616,606
営業外収益		
受取利息	4,000	1 14,010
受取保険金	10,881	13,431
違約金収入	5,039	-
機械仕入割戻	14,678	10,801
固定資産売却益	615	9,025
未払配当金戻入益	514	-
その他	17,556	5,974
営業外収益合計	53,285	53,243

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業外費用		
減価償却費	34,487	-
リース解約損	-	6,180
固定資産売却損	84,149	29,285
店舗関連雑損失	² 5,667	-
その他	9,715	3,150
営業外費用合計	134,020	38,615
経常利益	2,601,501	3,631,234
特別利益		
役員業績報酬引当金戻入額	451	13,658
受取和解金	58,420	-
受取保険金	-	³ 100,000
特別利益合計	58,871	113,658
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	-	7,169
店舗閉鎖損失	90,640	18,623
減損損失	⁴ 6,627	⁴ 46,758
災害による損失	-	⁵ 98,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185,639
特別損失合計	97,267	357,029
税引前当期純利益	2,563,106	3,387,863
法人税、住民税及び事業税	1,244,939	1,617,674
法人税等調整額	61,740	85,589
法人税等合計	1,306,680	1,703,263
当期純利益	1,256,426	1,684,599

【遊戯施設売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
景品費			3,767,162	10.1	3,875,980	10.6	
遊戯機械賃借料			1,735,490	4.7	1,604,591	4.4	
売店商品原価			5,578,592	15.0	6,250,260	17.2	
労務費			7,198,311	19.4	7,407,921	20.3	
経費							
1. 家賃及び共益費		10,250,065			9,698,242		
2. 減価償却費		4,314,711			3,322,081		
3. その他		4,282,159	18,846,936	50.8	4,265,301	17,285,625	47.5
遊戯施設売上原価計			37,126,493	100.0	36,424,378	100.0	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,747,139	1,747,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,650,139	1,650,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金		
前期末残高	70,289	68,172
当期変動額		
自己株式の処分	2,116	933
当期変動額合計	2,116	933
当期末残高	68,172	67,239
資本剰余金合計		
前期末残高	1,720,428	1,718,312
当期変動額		
自己株式の処分	2,116	933
当期変動額合計	2,116	933
当期末残高	1,718,312	1,717,378
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212,500	212,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,300,000	12,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期変動額合計	1,000,000	700,000
当期末残高	12,300,000	13,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,978,742	1,691,382
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
剰余金の配当	543,785	543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
当期変動額合計	287,359	440,740
当期末残高	1,691,382	2,132,122

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
その他利益剰余金合計		
前期末残高	13,278,742	13,991,382
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	543,785	543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
当期変動額合計	712,640	1,140,740
当期末残高	13,991,382	15,132,122
利益剰余金合計		
前期末残高	13,491,242	14,203,882
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	543,785	543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
当期変動額合計	712,640	1,140,740
当期末残高	14,203,882	15,344,622
自己株式		
前期末残高	79,587	75,439
当期変動額		
自己株式の取得	343	287
自己株式の処分	4,491	1,762
当期変動額合計	4,147	1,475
当期末残高	75,439	73,963
株主資本合計		
前期末残高	16,879,222	17,593,894
当期変動額		
剰余金の配当	543,785	543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
自己株式の取得	343	287
自己株式の処分	2,374	829
当期変動額合計	714,671	1,141,282
当期末残高	17,593,894	18,735,176
新株予約権		
前期末残高	12,044	19,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,231	13,619
当期変動額合計	7,231	13,619
当期末残高	19,275	32,894

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	16,891,267	17,613,169
当期変動額		
剰余金の配当	543,785	543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
自己株式の取得	343	287
自己株式の処分	2,374	829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,231	13,619
当期変動額合計	721,902	1,154,901
当期末残高	17,613,169	18,768,071

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,563,106	3,387,863
減価償却費	4,610,513	3,574,698
固定資産除売却損益(は益)	318,698	280,549
長期前払費用償却額	68,450	56,908
賞与引当金の増減額(は減少)	20,039	23,830
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	28,471	7,759
閉店損失引当金の増減額(は減少)	11,004	7,169
受取利息	4,000	14,010
受取保険金	-	100,000
減損損失	6,627	46,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185,639
受取和解金	58,420	-
災害による損失	-	98,838
売上債権の増減額(は増加)	161	676
売上預け金の増減額(は増加)	95,027	878,442
たな卸資産の増減額(は増加)	12,668	123,612
前払年金費用の増減額(は増加)	20,597	23,930
仕入債務の増減額(は減少)	99,483	5,636
未払費用の増減額(は減少)	17,564	228,843
その他	182,946	325,243
小計	7,380,412	8,437,478
預り保証金の増減額(は減少)	500	-
利息の受取額	2,621	9,862
保険金の受取額	-	100,000
和解金等の受取額	125,727	-
法人税等の支払額	884,569	1,269,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,623,690	7,277,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,317,861	3,182,246
有形固定資産の売却による収入	92,062	167,626
無形固定資産の取得による支出	450	6,723
関係会社株式の取得による支出	-	926,862
関係会社出資金の払込による支出	-	600,000
長期前払費用の増加による支出	31,770	18,442
敷金及び保証金の差入による支出	34,346	23,870
敷金及び保証金の回収による収入	115,166	142,111
関係会社貸付けによる支出	200,000	-
関係会社寄託金の純増減額(は増加)	-	6,000,000
その他	-	14,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,377,199	10,462,605

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	343	287
配当金の支払額	543,963	543,788
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,303	544,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,702,187	3,728,792
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,552	8,055,740
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,055,740	1 4,326,947

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) - (2) 関係会社出資金 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) 関係会社出資金 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3~6年 遊戯機械 2~6年 器具備品 2~6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。 (2) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員業績報酬引当金 同 左

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、店舗の閉鎖に伴い発生する損失のうち原状回復費については閉店損失引当金として計上してはいたしましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、当事業年度から資産除去債務として計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,644千円減少し、税引前当期純利益は200,284千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「違約金収入」(当事業年度1,011千円)及び「未払配当金戻入益」(当事業年度524千円)は、金額的重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「店舗関連雑損失」(当事業年度2,909千円)は、金額的重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)														
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,157千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td>15,944千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>38,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p> <p>3. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上預け金</td> <td>1,296,959千円</td> </tr> </table>	未収入金	3,157千円	その他(立替金)	15,944千円	未払金	38,418千円	売上預け金	1,296,959千円	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>24,972千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td>24,917千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>34,689千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上預け金 同 左</p> <p>3. -</p> <p>4. 関係会社寄託金 余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。</p>	未収入金	24,972千円	その他(立替金)	24,917千円	未払金	34,689千円
未収入金	3,157千円														
その他(立替金)	15,944千円														
未払金	38,418千円														
売上預け金	1,296,959千円														
未収入金	24,972千円														
その他(立替金)	24,917千円														
未払金	34,689千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																												
<p>1. 関係会社との取引高 従業員給与及び賞与(出向者人件費 12,173千円 負担金受入)</p> <p>2. 店舗関連雑損失 現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した 雑損失であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>宮城県</td> <td>1</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスま たは継続してマイナスとなる見込みである資産 グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 計上しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの 当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,721</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産について、主として店舗を基 本単位としてグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 当社は資産グループの回収可能価額は使用価 値により算定しております。なお、減損損失を認 識した資産グループの将来キャッシュ・フロー がマイナスであるため、算定に際して割引計算は 行っておりません。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	宮城県	1	6,627	用途	金額(千円)	建物	5,721	長期前払費用	905	合計	6,627	<p>1. 関係会社との取引高 売上高 11,928千円 販売費及び一般管理費 29,930千円 受取利息 13,677千円</p> <p>3. 受取保険金 東日本大震災による固定資産等に対する損害保険金の 受取額であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物等</td> <td>北海道</td> <td>1</td> <td>18,738</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>1</td> <td>16,169</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>1</td> <td>8,926</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>1</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>1</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>1</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6</td> <td>46,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスま たは継続してマイナスとなる見込みである資産 グループ及び、閉店の意思決定を行った資産グ ループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計 上しております。 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの 当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,795</td> </tr> <tr> <td>遊戯機械</td> <td>9,277</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産について、主として店舗を基 本単位としてグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 当社は資産グループの回収可能価額は使用価 値または正味売却価額により算定しております。 なお、減損損失を認識した資産グループの将来 キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用 価値の算定に際して割引計算は行っておりませ ん。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	北海道	1	18,738	岐阜県	1	16,169	三重県	1	8,926	兵庫県	1	1,638	新潟県	1	1,002	広島県	1	284	合計			6	46,758	種類	金額(千円)	建物	35,795	遊戯機械	9,277	器具備品	252	長期前払費用	1,433	合計	46,758
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)																																																									
店舗	建物等	宮城県	1	6,627																																																									
用途	金額(千円)																																																												
建物	5,721																																																												
長期前払費用	905																																																												
合計	6,627																																																												
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)																																																									
店舗	建物等	北海道	1	18,738																																																									
		岐阜県	1	16,169																																																									
		三重県	1	8,926																																																									
		兵庫県	1	1,638																																																									
		新潟県	1	1,002																																																									
		広島県	1	284																																																									
合計			6	46,758																																																									
種類	金額(千円)																																																												
建物	35,795																																																												
遊戯機械	9,277																																																												
器具備品	252																																																												
長期前払費用	1,433																																																												
合計	46,758																																																												

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)						
	<p>5. 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>修繕費</td> <td>52,864千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>18,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,527千円</td> </tr> </table>	修繕費	52,864千円	固定資産除却損	18,446千円	その他	27,527千円
修繕費	52,864千円						
固定資産除却損	18,446千円						
その他	27,527千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)1	49,502	349	2,800	47,051
合計	49,502	349	2,800	47,051

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加349株は单元未満株式の買取によるものであり、減少2,800株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	19,275
合計		-	-	-	-	-	19,275

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月 5日 取締役会	普通株式	543,785	30	平成22年 2月20日	平成22年 4月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月 5日 取締役会	普通株式	543,859	利益剰余金	30	平成23年 2月20日	平成23年 4月25日

当事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688			18,175,688
合計	18,175,688			18,175,688
自己株式				
普通株式(注)1	47,051	245	1,100	46,196
合計	47,051	245	1,100	46,196

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加245株は单元未満株式の買取によるものであり、減少1,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	32,894
合計		-	-	-	-	-	32,894

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月 5日 取締役会	普通株式	543,859	30	平成23年 2月20日	平成23年 4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月 5日 取締役会	普通株式	580,143	利益剰余金	32	平成24年 2月20日	平成24年 4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 8,055,740千円	現金及び預金勘定 4,326,947千円
現金及び現金同等物 8,055,740千円	現金及び現金同等物 4,326,947千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	-
1年内 8,400千円	
1年超 - 千円	
合計 8,400千円	

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び設備関係未払金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金等の営業債権、売上預け金、敷金及び差入保証金並びに関係会社長期貸付金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,055,740	8,055,740	-
(2) 売掛金	3,234	3,234	-
(3) 売上預け金	1,072,023	1,072,023	-
(4) 未収入金	249,640	249,640	-
(5) 関係会社長期貸付金	200,000	200,000	-
(6) 敷金及び差入保証金(1年内返済予定の差入保証金を含む)	2,143,565	2,112,896	30,668
資産計	11,724,204	11,693,535	30,668
(1) 買掛金	831,387	831,387	-
(2) 未払金	291,523	291,523	-
(3) 未払法人税等	690,383	690,383	-
(4) 未払消費税等	158,135	158,135	-
(5) 預り金	651	651	-
(6) 設備関係支払手形	490,075	490,075	-
(7) 設備関係未払金	11,063	11,063	-
負債計	2,473,221	2,473,221	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金、並びに、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金、(6) 設備関係支払手形、並びに、(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社出資金	330,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,055,740	-	-	-
売掛金	3,234	-	-	-
売上預け金	1,072,023	-	-	-
未収入金	249,640	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	200,000	-	-
敷金及び差入保証金(*)	29,941	71,439	26,689	-
合計	9,410,580	271,439	26,689	-

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,015,493千円)については、償還予定額に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。売掛金については顧客の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。関係会社長期貸付金は相手先の財務状況を定期的に把握し、早期にリスクの軽減をはかっております。敷金及び差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし相手先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び設備関係未払金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金等の営業債権、売上預け金、敷金及び差入保証金並びに関係会社長期貸付金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,326,947	4,326,947	-
(2) 売掛金	2,557	2,557	-
(3) 売上預け金	193,581	193,581	-
(4) 関係会社寄託金	6,000,000	6,000,000	-
(5) 未収入金	109,613	109,613	-
(6) 関係会社長期貸付金	200,000	200,000	-
(7) 敷金及び差入保証金(1年内返済予定の差入保証金を含む)	2,055,284	2,039,780	15,503
資産計	12,887,985	12,872,481	15,503
(1) 買掛金	837,023	837,023	-
(2) 未払金	712,430	712,430	-
(3) 未払法人税等	1,042,920	1,042,920	-
(4) 未払消費税等	42,293	42,293	-
(5) 預り金	648	648	-
(6) 設備関係支払手形	1,266,499	1,266,499	-
(7) 設備関係未払金	23,059	23,059	-
負債計	3,924,875	3,924,875	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金、(4) 関係会社寄託金、並びに、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金、(6) 設備関係支払手形、並びに、

(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	926,862
関係会社出資金	930,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,326,947	-	-	-
売掛金	2,557	-	-	-
売上預け金	193,581	-	-	-
関係会社寄託金	6,000,000	-	-	-
未収入金	109,613	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	200,000	-	-
敷金及び差入保証金(*)	29,941	53,300	14,887	-
合計	10,662,642	253,300	14,887	-

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(1,957,155千円)については、償還予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年2月20日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額926,862千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">313,822千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">235,599千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,223千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,201千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,977千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,905千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,798千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,451千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">22,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,951千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.28%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	313,822千円	年金資産	235,599千円	未積立退職給付債務	78,223千円	未認識数理計算上の差異	105,201千円	前払年金費用	26,977千円	勤務費用	10,905千円	利息費用	6,798千円	期待運用収益	2,750千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,451千円	その他(注)	22,546千円	退職給付費用	64,951千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.28%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">353,635千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">242,856千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">110,778千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113,825千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,047千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,982千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,531千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">24,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.21%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	353,635千円	年金資産	242,856千円	未積立退職給付債務	110,778千円	未認識数理計算上の差異	113,825千円	前払年金費用	3,047千円	勤務費用	11,982千円	利息費用	7,531千円	期待運用収益	2,850千円	数理計算上の差異の費用処理額	29,118千円	その他(注)	24,178千円	退職給付費用	69,959千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.90%	期待運用収益率	1.21%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
退職給付債務	313,822千円																																																												
年金資産	235,599千円																																																												
未積立退職給付債務	78,223千円																																																												
未認識数理計算上の差異	105,201千円																																																												
前払年金費用	26,977千円																																																												
勤務費用	10,905千円																																																												
利息費用	6,798千円																																																												
期待運用収益	2,750千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	27,451千円																																																												
その他(注)	22,546千円																																																												
退職給付費用	64,951千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.40%																																																												
期待運用収益率	1.28%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												
退職給付債務	353,635千円																																																												
年金資産	242,856千円																																																												
未積立退職給付債務	110,778千円																																																												
未認識数理計算上の差異	113,825千円																																																												
前払年金費用	3,047千円																																																												
勤務費用	11,982千円																																																												
利息費用	7,531千円																																																												
期待運用収益	2,850千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	29,118千円																																																												
その他(注)	24,178千円																																																												
退職給付費用	69,959千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.90%																																																												
期待運用収益率	1.21%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,603千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

年度	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名	当社取締役9名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日	自平成21年5月21日 至平成36年5月20日	自平成22年5月21日 至平成37年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	9,900
失効	-	-	-
権利確定	-	-	9,900
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,200	9,800	-
権利確定	-	-	9,900
権利行使	500	1,200	1,100
失効	-	-	-
未行使残	4,700	8,600	8,800

単価情報

年度	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,130	1,130	1,130
付与日における公正な評価 単価(円)	1,242	570	970

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

年度	平成22年
株価変動性 (注) 1.	50.57%
予想残存期間 (注) 2.	7.5年
予想配当 (注) 3.	2.55%
無リスク利率(注) 4.	0.90%

(注) 1. 平成14年10月22日から平成22年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定しております。

3. 平成22年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

当事業年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,448千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名	当社取締役9名	当社取締役9名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日	自平成21年5月21日 至平成36年5月20日	自平成22年5月21日 至平成37年5月20日	自平成23年5月21日 至平成38年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	21,500
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	21,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	4,700	8,600	8,800	-
権利確定	-	-	-	21,500
権利行使	300	800	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	4,400	7,800	8,800	21,500

単価情報

年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	937	937	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,242	570	970	672

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

年度	平成23年
株価変動性 (注) 1 .	48.07%
予想残存期間 (注) 2 .	7.5年
予想配当 (注) 3 .	3.44%
無リスク利率(注) 4 .	0.88%

(注) 1 . 平成14年10月22日から平成23年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2 . 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定しております。

3 . 平成23年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4 . 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,699千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">20,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,071千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">134,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,918千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">547,854千円</td></tr> <tr><td>遊戯機械</td><td style="text-align: right;">55,357千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,923千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,101千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,198千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,074千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">652,202千円</td></tr> </table>	未払事業税	55,699千円	一括償却資産	20,139千円	賞与引当金	61,071千円	未払費用	134,260千円	その他	78,747千円	繰延税金資産計	349,918千円	建物	547,854千円	遊戯機械	55,357千円	工具、器具及び備品	28,923千円	一括償却資産	12,101千円	長期前払費用	1,691千円	その他	21,269千円	繰延税金資産小計	667,198千円	評価性引当額	4,123千円	繰延税金資産計	663,074千円	前払年金費用	10,873千円	繰延税金資産の純額	652,202千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,560千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">20,888千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,674千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">59,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,826千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">473,734千円</td></tr> <tr><td>遊戯機械</td><td style="text-align: right;">28,277千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,142千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,787千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">65,437千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,520千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する 除却費用</td><td style="text-align: right;">4,974千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">597,705千円</td></tr> </table>	未払事業税	82,560千円	一括償却資産	20,888千円	賞与引当金	70,674千円	未払費用	59,478千円	その他	85,223千円	繰延税金資産計	318,826千円	建物	473,734千円	遊戯機械	28,277千円	工具、器具及び備品	23,142千円	一括償却資産	8,787千円	資産除去債務	65,437千円	長期前払費用	864千円	その他	7,276千円	繰延税金資産小計	607,520千円	評価性引当額	3,612千円	繰延税金資産計	603,908千円	資産除去債務に対応する 除却費用	4,974千円	前払年金費用	1,227千円	繰延税金負債計	6,202千円	繰延税金資産の純額	597,705千円
未払事業税	55,699千円																																																																										
一括償却資産	20,139千円																																																																										
賞与引当金	61,071千円																																																																										
未払費用	134,260千円																																																																										
その他	78,747千円																																																																										
繰延税金資産計	349,918千円																																																																										
建物	547,854千円																																																																										
遊戯機械	55,357千円																																																																										
工具、器具及び備品	28,923千円																																																																										
一括償却資産	12,101千円																																																																										
長期前払費用	1,691千円																																																																										
その他	21,269千円																																																																										
繰延税金資産小計	667,198千円																																																																										
評価性引当額	4,123千円																																																																										
繰延税金資産計	663,074千円																																																																										
前払年金費用	10,873千円																																																																										
繰延税金資産の純額	652,202千円																																																																										
未払事業税	82,560千円																																																																										
一括償却資産	20,888千円																																																																										
賞与引当金	70,674千円																																																																										
未払費用	59,478千円																																																																										
その他	85,223千円																																																																										
繰延税金資産計	318,826千円																																																																										
建物	473,734千円																																																																										
遊戯機械	28,277千円																																																																										
工具、器具及び備品	23,142千円																																																																										
一括償却資産	8,787千円																																																																										
資産除去債務	65,437千円																																																																										
長期前払費用	864千円																																																																										
その他	7,276千円																																																																										
繰延税金資産小計	607,520千円																																																																										
評価性引当額	3,612千円																																																																										
繰延税金資産計	603,908千円																																																																										
資産除去債務に対応する 除却費用	4,974千円																																																																										
前払年金費用	1,227千円																																																																										
繰延税金負債計	6,202千円																																																																										
繰延税金資産の純額	597,705千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割	5.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	51.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	4.4%	税率変更	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.3%																																																
法定実効税率	40.3%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																										
住民税均等割	5.9%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.0%																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																										
住民税均等割	4.4%																																																																										
税率変更	2.0%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.3%																																																																										

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成27年4月1日以降に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,769千円減少し、法人税等調整額は67,769千円増加しております。</p>

(持分法損益関係)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は0.759%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	203,473千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,195
時の経過による調整額	370
資産除去債務の履行による減少額	25,326
期末残高	188,712

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他の事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他の事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他の事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	永旺幻想(北京) 児童遊楽有限公司	中国 北京市	330,000	サービ ス業	(所有) 直接100.0	業務指導・ 資材の調達 役員の兼任	遊戯機械等の 調達	58,738	未収入金	18,044
							出向者人件費 負担金受入	12,173	未収入金	1,036
							資金の貸付	200,000	関係会社 長期貸付 金	200,000

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール株 式会社	千葉県千 葉市美浜 区	48,970,000	総合小売 業	-	店舗及び本 社建物の賃 借	店舗等の家賃 及び共益費	5,954,063	未払費用	60,198
							売上代金の一 時預け	-	売上預け金	605,668
							敷金及び保証 金の差入	6,000	敷金及び差 入保証金	697,388
兄弟 会社	イオン九州株式 会社	福岡県福 岡市博多 区	3,144,380	総合小売 業	(被所有) 直接0.64	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	29,733
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	432,599
兄弟 会社	イオン北海道株 式会社	北海道札 幌市白石 区	6,100,435	総合小売 業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	85,591
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	236,615
兄弟 会社	株式会社マイカル	大阪府大 阪市中央 区	20,000,000	総合小売 業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	162,803
							敷金及び保証 金の差入	8,500	敷金及び差 入保証金	112,655

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

3. 株式会社マイカルは平成23年3月1日付で、イオンリテール株式会社を存続会社とする合併を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持 株会社	(被所有) 直接63.07 間接 4.46	資金の寄託 運用 役員の兼任	資金の寄託運用	6,000,000	関係会社 寄託金	6,000,000
							利息の受取	10,318	未収入金	3,761

(注) 1. 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	永旺幻想(北京) 児童遊楽有限公司	中国 北京市	930,000 千円	サービ ス業	(所有) 直接100.0	業務指導 資材の調達 役員の兼任	遊戯機械等の 調達	26,328	未収入金 その他	3,590 24,917
							出向者人件費 負担金受入	33,628	未収入金	7,952
							資金の貸付	-	関係会社 長期貸付 金	200,000
							増資の引受	600,000	-	-
子会社	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレー シア クアラ Lumpur プール	44,000 千リン ギット	サービ ス業	(所有) 直接80.0	業務指導 資材の調達 役員の兼任	出向者人件費 負担金受入	16,174	未収入金	1,475
							増資の引受	926,862	-	-

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間4年、期日一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	イオンリテール株 式会社	千葉県千 葉市美浜 区	48,970,000	総合小売 業	-	店舗及び本 社建物の賃 借	店舗等の家賃 及び共益費	7,212,823	未払費用 未払金	33,619 242,862
							敷金及び保証 金の差入	16,000	敷金及び差 入保証金	760,371
兄弟会社	イオン九州株式会 社	福岡県福 岡市博多 区	3,144,380	総合小売 業	(被所有) 直接0.64	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	423,009
兄弟会社	イオン北海道株式 会社	北海道札 幌市白石 区	6,100,435	総合小売 業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	65,964
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	188,242

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
1株当たり純資産額	970.50円	1株当たり純資産額	1,033.41円
1株当たり当期純利益	69.32円	1株当たり当期純利益	92.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.23円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期純利益(千円)	1,256,426	1,684,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,256,426	1,684,599
期中平均株式数(株)	18,126,267	18,129,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	23,061	39,221
(うち新株予約権(株))	23,061	39,221

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

(1) 子会社の設立

当社は平成23年2月25日付の臨時取締役会において、アジア各国における事業展開を拡大するため、マレーシア企業である AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. (イオンファンタジーマレーシア) に出資し、当社の子会社とすることを決議いたしました。

このたび、マレーシアにおける業務指導店舗17店舗を当社の子会社で運営し、マレーシアにおける事業展開を加速させるとともに、アセアン各国への事業展開に向けた拠点といたします。

設立する会社の名称 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.

) 事業内容 ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営

) 資本金 RM37,000,000

出資の時期 平成23年3月3日(出資額RM 6,000,000)

平成23年5月2日(出資額RM 6,000,000)

平成23年8月10日(出資額RM17,600,000)

出資後の会社の出資比率 当社80%

AEON CO.(M) BHD. (イオンマレーシア) 20%

3回に分けて出資いたしますが、全て同一の出資比率となります。

(2) 東日本大震災による被害の発生

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の83店舗が被害を受けました。被害を受けた主なものは、建物、遊戯機械、工具、器具及び備品等の有形固定資産、商品及び貯蔵品等のたな卸資産であり、当該資産の被害金額並びに復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額の合計額は160,000千円であります。なお、これらには保険が付されており、保険による求償額が確定していないため、実質損害額及び業績に与える影響額は現時点において未確定であります。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,065,499	482,074	841,249 (35,795)	4,706,324	3,866,157	327,231	840,166
遊戯機械	33,700,736	3,488,550	5,076,878 (9,277)	32,112,408	27,007,416	2,814,128	5,104,991
工具、器具及び備品	2,729,538	205,156	158,866 (252)	2,775,828	2,276,955	191,776	498,873
有形固定資産計	41,495,775	4,175,781	6,076,994 (45,324)	39,594,561	33,150,530	3,333,136	6,444,031
無形固定資産							
のれん	2,174,270	-	-	2,174,270	1,258,787	228,870	915,482
ソフトウェア	69,732	6,723	16,913	59,542	41,616	12,691	17,925
電話加入権	302	-	-	302	-	-	302
無形固定資産計	2,244,305	6,723	16,913	2,234,115	1,300,404	241,562	933,710
投資その他の資産							
長期前払費用	313,875	18,442	112,026 (1,433)	220,291	145,970	56,908	74,321

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新設)	(改装等)	(資産除去債務会計 基準適用額)
建物	50,289千円	277,211千円	144,676千円
遊戯機械	215,397千円	3,220,281千円	50,542千円
工具、器具及び備品	38,536千円	166,619千円	-千円

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失の計上額であります。
3. 建物の当期減少額の主な内訳は、閉店に伴う除却によるものです。
4. 遊戯機械の当期減少額の主な内訳は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	151,541	175,371	151,541	-	175,371
役員業績報酬引当金	57,226	64,985	43,568	13,658	64,985
閉店損失引当金	-	7,169	-	-	7,169

(注) 1. 退職給付引当金につきましては、退職給付に関する注記に記載しております。

2. 役員業績報酬引当金の当期減少額の「その他」のうち3,424千円は、役員自らの申し出により業績報酬を支給せず、東日本大震災等で被災した親会社イオン㈱のグループ会社の従業員への支援金(7,280千円)に充当した取崩額であります。また、10,234千円は、ストックオプションに係る前事業年度末における引当額と当事業年度の付与日における公正な評価額との差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,524,631
預金	
普通預金	2,801,601
別段預金	714
小計	2,802,316
合計	4,326,947

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ハピネット・ペンディングサービス	2,235
株式会社プレステージ	223
その他	99
合計	2,557

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,234	36,601	37,278	2,557	93.58	28.88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売上預け金

相手先	金額(千円)
イオン北海道株式会社	65,964
イオンタウン株式会社	53,305
株式会社日和田ショッピングモール	12,837
イオンスーパーセンター株式会社	12,031
株式会社天満屋ストア	11,056
その他	38,386
合計	193,581

商品

内訳	金額(千円)
販売用商品	429,988
合計	429,988

貯蔵品

内訳	金額(千円)
遊戯機械用景品	240,537
消耗品等	114,663
印紙・切手	67
合計	355,267

関係会社寄託金

内訳	金額(千円)
イオン株式会社	6,000,000
合計	6,000,000

敷金及び差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	760,371
イオン九州株式会社	423,009
イオン北海道株式会社	188,242
イオン琉球株式会社	179,237
イオンタウン株式会社	62,673
その他	396,561
店舗計	2,010,094
寮及び社宅	14,707
その他	541
合計	2,025,343

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	352,954
フリー株式会社	62,310
株式会社ペニイ	50,456
株式会社セガ	47,194
加賀アミューズメント株式会社	31,517
その他	292,589
合計	837,023

未払費用

相手先	金額(千円)
労務費	584,182
イオン北海道株式会社	86,696
イオンリテール株式会社	47,464
幕張年金事務所	41,769
イオンタウン株式会社	37,815
その他	54,789
合計	852,718

未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	635,996
住民税	202,058
事業税	204,865
合計	1,042,920

設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ナコス	290,615
株式会社バンダイナムコゲームス	279,764
株式会社セガ	140,056
株式会社東プロ	136,828
グローリー株式会社	106,972
その他	312,261
合計	1,266,499

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	275,786
4月	277,299
5月	183,897
6月	136,825
7月	105,703
8月以降	286,986
合計	1,266,499

(注) 当社の決算日は2月20日であることから、上記の期日別金額は、各月の前月21日から該当月の20日までに期日の到来するものを記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
売上高(千円)	9,650,535	11,207,907	10,587,168	11,002,004
税引前四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	31,300	1,346,666	1,017,161	992,734
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	47,314	741,423	530,645	459,844
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	2.61	40.90	29.27	25.36

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 広告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月20日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダルガラポンイベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダルガラポンイベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ5kg又は胡蝶蘭の進呈

(注) 1. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(注) 2. 平成24年5月15日開催の第16期定時株主総会において、定期の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 3月1日から2月末日まで
2. 定時株主総会 5月中
3. 基準日 2月末日
4. 剰余金の配当の基準日 2月末日、8月末日

なお、第17期事業年度については、平成24年2月21日から平成25年2月28日までとなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）平成23年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第16期）第1四半期（自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）平成23年7月1日関東財務局長に提出。

（第16期）第2四半期（自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）平成23年10月4日関東財務局長に提出。

（第16期）第3四半期（自平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）平成23年12月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年5月20日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月17日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美 印
--------------------	-------	----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月15日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。